

(第49期)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

旭ケミテック株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	110,671,615	( 負 債 の 部 )	( 57,701,025 )
流 動 資 産	106,449,787	流 動 負 債	44,786,968
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	5,813,900	未 払 法 人 税 金	9,513,756
前 払 税 費 資 産	787,828	未 払 法 人 税 等	81,000
繰 延 税 金 資 産	4,410,594	未 払 費 用	23,972,225
未 収 入 金	31,070	預 り 金	124,420
立 替 金	95,406,395	賞 与 引 当 金	11,095,567
固 定 資 産	4,221,828	固 定 負 債	12,914,057
繰 延 税 金 資 産	4,221,828	退 職 給 付 引 当 金	12,914,057
		( 純 資 産 の 部 )	( 52,970,590 )
		株 主 資 本	52,970,590
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	42,970,590
		利 益 準 備 金	1,760,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	41,210,590
資 産 合 計	110,671,615	負 債 ・ 純 資 産 合 計	110,671,615

(第49期)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産

貯蔵品……総平均法による低価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法  
……その他の有形固定資産は定率法

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
……その他の無形固定資産は定額法

#### (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に寄っている。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

#### 1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

#### 2. 繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 12,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主たる原因は、退職給付引当金及び賞与引当金繰入超過額である。

(関連当事者との取引に関する注記)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高(千円)
親会社	旭化成(株)	—	100%		未払金	6,274
親会社	旭化成(株)	—	100%	役務の提供	立替金	95,406